

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 北川工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 6896 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.kitagawa-ind.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 弘二  
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 前田 佑一 TEL (052)261-5528  
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 (有)・無  
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,144	4.3	748	15.1	799	15.1
16年9月中間期	5,376	14.5	881	55.6	941	53.9
17年3月期	10,633		1,449		1,572	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	254		19 85
16年9月中間期	528	68.3	41 12
17年3月期	902		68 78

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 12,847,985株 16年9月中間期 12,849,089株 17年3月期 12,848,748株  
 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	
17年9月中間期	8 00	——
16年9月中間期	7 50	——
17年3月期	——	18円00銭

### (3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	21,034	17,561	83.5	1,366 92
16年9月中間期	20,569	17,656	85.8	1,374 17
17年3月期	21,555	17,945	83.3	1,395 29

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 12,847,741株 16年9月中間期 12,848,754株 17年3月期 12,848,165株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 231,784株 16年9月中間期 230,771株 17年3月期 231,360株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (百万円未満切捨て)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	10,300	1,410	100	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円78銭

(注) 上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3～4ページを参照願います。

## 9. 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減		前会計年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	2,553		2,827		273		1,912	
受取手形	845		1,064		219		966	
売掛金	2,950		2,909		40		2,790	
有価証券	3,783		4,284		501		4,083	
棚卸資産	354		453		98		437	
その他	285		251		34		297	
貸倒引当金	9		10		1		11	
流動資産合計	10,765	51.2	11,780	57.3	1,015	8.6	10,477	48.6
固定資産								
有形固定資産								
建物	1,662		1,800		137		1,748	
土地	3,858		2,838		1,019		4,549	
その他	953		916		37		995	
有形固定資産合計	6,474	30.8	5,555	27.0	918	16.5	7,293	33.8
無形固定資産	180	0.8	201	1.0	20	10.3	195	0.9
投資その他の資産								
投資有価証券	1,609		1,536		72		1,566	
長期性預金	1,000		500		500		1,000	
その他	1,130		1,115		14		1,147	
貸倒引当金	124		120		4		124	
投資その他の資産合計	3,614	17.2	3,031	14.7	583	19.2	3,589	16.7
固定資産合計	10,269	48.8	8,788	42.7	1,481	16.9	11,078	51.4
資産合計	21,034	100.0	20,569	100.0	465	2.3	21,555	100.0
(負債の部)								
流動負債								
支払手形	16		19		2		16	
買掛金	1,519		1,453		65		1,516	
短期借入金	500		-		500		500	
未払法人税等	330		399		68		434	
賞与引当金	206		196		10		198	
その他	265		243		21		277	
流動負債合計	2,838	13.5	2,312	11.3	526	22.8	2,941	13.6
固定負債								
退職給付引当金	334		315		19		376	
役員退職慰労引当金	299		284		14		292	
固定負債合計	634	3.0	600	2.9	33	5.6	668	3.1
負債合計	3,472	16.5	2,912	14.2	560	19.2	3,610	16.7

(百万円未満切捨て)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増 減		前会計年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%		%
資本金	2,770	13.2	2,770	13.4	-	-	2,770	12.9
資本剰余金	3,915	18.6	3,915	19.0	-	-	3,915	18.2
利益剰余金	10,996	52.3	11,127	54.1	130	1.2	11,405	52.9
その他有価証券評価差額 金	195	0.9	156	0.8	38	24.2	169	0.8
自己株式	315	1.5	313	1.5	1	0.6	314	1.5
資本合計	17,561	83.5	17,656	85.8	94	0.5	17,945	83.3
負債・資本合計	21,034	100.0	20,569	100.0	465	2.3	21,555	100.0

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減		前会計年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	5,144	100.0	5,376	100.0	231	4.3	10,633	100.0
売上原価	2,727	53.0	2,840	52.8	113	4.0	5,690	53.5
売上総利益	2,417	47.0	2,535	47.2	117	4.7	4,942	46.5
販売費及び一般管理費	1,669	32.5	1,654	30.8	15	0.9	3,492	32.8
営業利益	748	14.5	881	16.4	133	15.1	1,449	13.6
営業外収益	64	1.3	69	1.3	5	7.6	143	1.4
受取利息及び配当金	15		19		3		28	
その他	48		50		1		114	
営業外費用	13	0.3	9	0.2	3	38.7	20	0.2
支払利息	0		-		0		-	
その他	12		9		3		20	
経常利益	799	15.5	941	17.5	142	15.1	1,572	14.8
特別利益	2	0.0	3	0.1	1	33.9	3	0.0
固定資産売却益	0		3		3		3	
貸倒引当金戻入額	2		-		2		-	
特別損失	724	14.0	45	0.9	678	-	49	0.4
固定資産除却損	0		34		34		37	
減損損失	724		-		724		-	
投資有価証券評価損	-		11		11		11	
税引前中間(当期)純 利益	76	1.5	898	16.7	822	91.5	1,526	14.4

(百万円未満切捨て)

	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増 減		前会計年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
法人税、住民税及び事業税	303	5.9	372	6.9	68	18.3	672	6.3
法人税等調整額	27	0.6	1	0.0	29	-	47	0.4
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	254	5.0	528	9.8	783	-	902	8.5
前期繰越利益	1,059		406		652		406	
中間配当額	-		-		-		96	
中間(当期)未処分利益	804		935		130		1,212	

### 中間財務諸表作成の基本となる事項

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

##### 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

#### 2. 棚卸資産

##### 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

##### 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。

##### 無形固定資産

ソフトウェア(社内利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成の基本となる事項の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益は0百万円、経常利益は1百万円増加し、税引前中間純利益は723百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 1 株当たり配当金の内訳

	平成17年9月中間期 (中間配当)	平成16年9月中間期 (中間配当)	平成17年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	8 00	7 50	18 00
普通配当	8 00	7 50	15 00
記念配当			3 00

## 注記事項

	(平成17年9月期)	(平成16年9月期)	(平成17年3月期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,179百万円	6,083百万円	6,005百万円
(2) 減損損失			

当中間会計期間において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
名古屋市	賃貸駐車場2件	土地
名古屋市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物
愛知県日進市	賃貸戸建住宅1件	土地及び建物
その他	賃貸マンションその他3件	土地及び建物等

当社は賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当中間会計期間において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(724百万円)として特別損失に計上しました。

その主な内訳は土地691百万円、建物31百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

### (3) リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

### (4) 記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 10. 有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

以 上

平成18年3月期 中間決算発表(参考資料)

平成17年11月17日

(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 中間期の業績推移

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
連結	平成13年9月期	5,808	20.1	877	44.0	1,010	39.2	647	24.6
	平成14年9月期	5,634	3.0	869	0.8	920	9.0	581	10.2
	平成15年9月期	5,852	3.9	987	13.5	1,009	9.7	577	0.7
	平成16年9月期	6,897	17.8	1,501	52.0	1,622	60.7	972	68.3
	平成17年9月期	7,018	1.8	1,481	1.3	1,634	0.7	366	62.3
単独	平成13年9月期	4,576	22.7	527	53.5	580	51.1	326	36.3
	平成14年9月期	4,381	4.3	337	36.0	395	31.9	202	38.1
	平成15年9月期	4,695	7.2	566	67.7	611	54.7	313	55.3
	平成16年9月期	5,376	14.5	881	55.6	941	53.9	528	68.3
	平成17年9月期	5,144	4.3	748	15.1	799	15.1	254	-

2. 通期の業績推移と業績予想

(百万円未満切捨て)

区分	期 別	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
		金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
連結	平成14年3月期	11,257	22.7	1,533	50.6	1,689	48.8	1,069	41.1
	平成15年3月期	10,995	2.3	1,586	3.5	1,704	0.9	990	7.4
	平成16年3月期	12,126	10.3	2,022	27.4	2,116	24.1	1,270	28.2
	平成17年3月期	14,081	16.1	2,772	37.1	2,925	38.2	1,842	45.0
	平成18年3月期予想	14,100	0.1	2,750	0.8	2,940	0.5	1,200	34.9
単独	平成14年3月期	8,752	25.5	735	65.6	820	63.7	391	64.8
	平成15年3月期	8,767	0.2	634	13.7	746	9.0	284	27.4
	平成16年3月期	9,804	11.8	1,094	72.6	1,193	59.5	611	114.9
	平成17年3月期	10,633	8.5	1,449	32.4	1,572	31.7	902	47.5
	平成18年3月期予想	10,300	3.1	1,320	8.9	1,410	10.3	100	88.9

(注) 平成18年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

3. 設備投資および減価償却費実績と予想(連結)

(百万円未満切捨て)

	平成18年3月期	
	中間期(実績)	通期(予想)
設 備 投 資	192	700
減 価 償 却 費	301	600

以 上